

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
【会社名】	エムティジェネックス株式会社
【英訳名】	MT GENEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 均
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋五丁目35番10号
【電話番号】	03-5405-4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 藤沢久晃
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋五丁目35番10号
【電話番号】	03-5405-4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 藤沢久晃
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第 3 四半期 連結累計期間	第64期 第 3 四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日
売上高 (千円)	1,503,345	1,516,525	2,076,107
経常利益 (千円)	299,498	249,113	392,965
四半期(当期)純利益 (千円)	175,625	152,740	227,592
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	176,169	148,878	230,574
純資産額 (千円)	1,825,147	1,984,792	1,879,444
総資産額 (千円)	2,260,565	2,415,624	2,544,670
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.29	14.17	21.11
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.7	82.2	73.9

回次	第63期 第 3 四半期 連結会計期間	第64期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	9.77	6.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、積極的な経済財政運営による景気回復への期待感を背景に、株式市場の回復や個人消費の持ち直し、設備投資意欲の改善など、明るい兆しが見え始めた一方、原材料価格の高騰や消費税増税による消費マインドの減退が懸念されるなど、景気の先行きに対する不透明感を払拭するにまでには至りませんでした。

このような状況下、当社グループは、「快適な都市環境・オフィス空間の提供をサポートするトータルプロパティコーディネーター」として、「リニューアル事業」、「駐車場運営管理事業」、「住宅・ビル管理事業」の3事業を柱とする安定的な収益基盤の確立に努めてまいりました。

当社グループの今期業績につきましては、前期に大型のオフィス内装工事の完成引渡しがあったことから、期初の計画では大幅な減収減益（売上高は前期比13.3%減、営業利益は同59.2%減）を見込んでおりましたが、工事領域の拡大や工事採算の管理徹底、駐車場運営施設の獲得強化等に努めた結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、期初の計画を上回り、売上高については前年並を確保し、利益面につきましても減益幅を大幅に縮小するなど好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高1,516,525千円（前年同期比0.9%増）、営業利益236,719千円（同18.3%減）、経常利益249,113千円（同16.8%減）、四半期純利益152,740千円（同13.0%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

リニューアル

売上高は503,723千円（前年同期比15.5%減）、営業利益は91,206千円（同43.5%減）となりました。オフィスの入退去に伴う内装工事に加え、照明のLED化工事や、ホテルのサイン工事の受注を獲得するなど、工事領域の拡大に努めてまいりました。前年同期比減少となりましたが、これは前年同期に大型のオフィス内装工事の完成引渡しがあったことによるものであります。

駐車場

売上高は559,025千円（前年同期比14.9%増）、営業利益は96,843千円（同25.2%増）となりました。月極め契約の獲得や回数券の販売による稼働の安定化を図るとともに、新規の駐車場施設の受注獲得が寄与し、業績は伸長いたしました。

住宅・ビル管理

売上高は414,304千円（前年同期比10.7%増）、営業利益は44,051千円（同12.5%増）となりました。住宅管理業務や自動販売機設置業務が好調に推移いたしました。

その他

売上高は39,471千円（前年同期比14.9%減）、営業利益は4,619千円（同60.7%減）となりました。保険代理業務の受注拡大に注力いたしましたが、前年実績には至りませんでした。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ129,045千円減少致しました。これは主に現金及び預金が59,317千円、完成工事未収入金が54,698千円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ234,393千円減少いたしました。これは主に保険代理業務等における預り金が123,598千円減少、未払法人税等が69,646千円減少、工事未払金が48,180千円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ105,347千円増加いたしました。これは主に配当金の支払43,118千円、四半期純利益152,740千円を計上したことによるものであります。

以上の結果、総資産は2,415,624千円、負債合計は430,832千円、純資産合計は1,984,792千円、自己資本比率は82.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社が対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,796,000	10,796,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,796,000	10,796,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	10,796,000	—	1,072,060	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 17,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,741,000	10,741	—
単元未満株式	普通株式 38,000	—	—
発行済株式総数	10,796,000	—	—
総株主の議決権	—	10,741	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。
 2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エムティジェネックス株式会社	東京都港区新橋五丁目35 番10号	17,000	—	17,000	0.16
計	—	17,000	—	17,000	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	540,624	481,306
受取手形及び売掛金	41,963	52,241
完成工事未収入金	167,307	112,609
未成工事支出金	4,211	22,985
関係会社短期貸付金	1,550,000	1,550,000
繰延税金資産	19,241	10,727
その他	39,566	34,285
貸倒引当金	50	31
流動資産合計	2,362,865	2,264,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,534	6,727
減価償却累計額	5,501	5,468
建物及び構築物（純額）	1,033	1,259
機械装置及び運搬具	1,257	1,257
減価償却累計額	1,073	1,142
機械装置及び運搬具（純額）	183	114
土地	22,048	22,048
その他	32,408	34,625
減価償却累計額	18,304	20,558
その他（純額）	14,104	14,067
有形固定資産合計	37,369	37,489
無形固定資産		
のれん	48,081	33,656
その他	6,607	5,170
無形固定資産合計	54,688	38,827
投資その他の資産		
投資有価証券	23,496	7,441
敷金及び保証金	47,177	47,257
繰延税金資産	16,566	18,474
その他	13,283	12,738
貸倒引当金	10,778	10,728
投資その他の資産合計	89,746	75,183
固定資産合計	181,804	151,500
資産合計	2,544,670	2,415,624

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,865	50,319
工事未払金	117,327	69,146
未払法人税等	90,870	21,224
前受金	45,466	46,122
未成工事受入金	3,007	-
預り金	211,026	87,427
賞与引当金	11,956	5,338
その他	31,653	25,941
流動負債合計	547,174	305,518
固定負債		
長期預り敷金	90,717	96,336
退職給付引当金	27,334	28,977
固定負債合計	118,051	125,314
負債合計	665,225	430,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,072,060	1,072,060
利益剰余金	804,056	913,678
自己株式	2,079	2,491
株主資本合計	1,874,037	1,983,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,406	1,544
その他の包括利益累計額合計	5,406	1,544
純資産合計	1,879,444	1,984,792
負債純資産合計	2,544,670	2,415,624

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	1,503,345	1,516,525
売上原価	1,002,775	1,074,171
売上総利益	500,570	442,353
販売費及び一般管理費	210,991	205,633
営業利益	289,578	236,719
営業外収益		
受取利息	8,850	11,163
受取配当金	374	275
雑収入	694	954
営業外収益合計	9,919	12,393
経常利益	299,498	249,113
特別利益		
投資有価証券売却益	-	11,229
特別利益合計	-	11,229
税金等調整前四半期純利益	299,498	260,342
法人税、住民税及び事業税	120,023	98,860
法人税等調整額	3,848	8,741
法人税等合計	123,872	107,602
少数株主損益調整前四半期純利益	175,625	152,740
四半期純利益	175,625	152,740

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	175,625	152,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	544	3,862
その他の包括利益合計	544	3,862
四半期包括利益	176,169	148,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	176,169	148,878
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	6,702 千円	5,874 千円
のれんの償却額	14,424 "	14,424 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	43,126	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	43,118	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	リニューアル	駐車場	住宅・ビル管理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	596,184	486,474	374,282	1,456,940	46,405	1,503,345
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	596,184	486,474	374,282	1,456,940	46,405	1,503,345
セグメント利益	161,340	77,336	39,147	277,825	11,753	289,578

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、貸会議室運営管理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	277,825
「その他」の区分の利益	11,753
四半期連結損益計算書の営業利益	289,578

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	リニューアル	駐車場	住宅・ビル管理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	503,723	559,025	414,304	1,477,053	39,471	1,516,525
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	503,723	559,025	414,304	1,477,053	39,471	1,516,525
セグメント利益	91,206	96,843	44,051	232,100	4,619	236,719

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、貸会議室運営管理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	232,100
「その他」の区分の利益	4,619
四半期連結損益計算書の営業利益	236,719

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円29銭	14円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	175,625	152,740
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	175,625	152,740
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,781	10,778

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2 月 6 日

エムティジェネックス株式会社

取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 中 信 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 智 喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエムティジェネックス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エムティジェネックス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。